

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 筒井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 筒井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	625,335	642,293	2,689,742
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	17,838	23,440	269,941
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	21,805	7,723	124,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,024	7,561	123,366
純資産額 (千円)	1,304,500	1,435,855	1,462,151
総資産額 (千円)	2,365,104	2,517,744	2,578,657
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	2.62	0.91	14.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	0.88	14.30
自己資本比率 (%)	55.2	57.0	56.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株を50株とする株式分割を行っております。そのため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は一株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、別表に記載しているとおりとなっております。

別表：代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（19社）

あいおいニッセイ同和損害保険	朝日火災海上保険	アトラディウス信用保険
アメリカンホーム医療・損害保険	A I U 損害保険	エース損害保険
カーディフ損害保険	共栄火災海上保険	コファスジャパン信用保険
損害保険ジャパン	チューリッヒ保険	東京海上日動火災保険
日本興亜損害保険	日立キャピタル損害保険	
フェデラル・インシュアランス・カンパニー		富士火災海上保険
三井住友海上火災保険	明治安田損害保険	ユーラーヘルメス信用保険

生命保険会社との代理店契約（10社）

I N G 生命保険	アクサ生命保険	アメリカンファミリー生命保険
N K S J ひまわり生命保険	オリックス生命保険	第一生命保険
東京海上日動あんしん生命保険	東京海上日動フィナンシャル生命保険	三井住友海上あいおい生命保険
メットライフアリコ生命保険		

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費および生産活動に弱い動きがみられた一方、企業収益および雇用情勢は着実に改善する等、総じて緩やかな景気回復が継続いたしました。

このような経済状況において、当社は、将来の成長を見据え、メンタリティマネジメント事業においては、6月19日に国会で成立し、同月25日に公布された「労働安全衛生法の一部を改正する法律」に基づくストレスチェック義務化について、対応サービスの開発、商品ラインナップの整備、販売チャネルの開拓等、遅くとも2015年末までには施行されることとなった法改正を踏まえ、新たなサービスの提供開始に向けた体制強化に取り組みました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引基盤を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD（団体長期障害所得補償保険）の新規顧客獲得を推進いたしました。

当期間の売上高につきましては、リスクファイナンス事業の売上高が期初想定どおり前年同期を下回ったものの、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上伸長が同減収をカバーし、ほぼ計画どおりの順調な進捗状況となりました。一方、費用面につきましては、引き続き既存および新規サービス拡大のための各種投資を進めておりますが、前年同期に発生した一過性のコストが解消されたことにより、経費負担が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は642百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は23百万円（前年同期は経常損失17百万円）、四半期純利益は7百万円（前年同期は四半期純損失21百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

#### (メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、当期間、労働安全衛生法の一部改正によるストレスチェック義務化への対応を最優先課題として、改正法の下での企業のメンタルヘルス対策を支援するためのサービス提供体制の構築に注力いたしました。

従来からの販売活動につきましては、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現する「アドバンテッジタフネス」や採用適性検査「アドバンテッジインサイト」に加えて、前期より新たに提供を開始した休業者・復職者管理代行サービス「H-ARM-ONLY（ハーモニー）」やメンタルヘルスに対応できる産業医・産業保健師の業務委託サービスの導入を推進いたしました。その結果、当期間の売上高につきましては、中国事業からの撤退および「MTO P」等の旧来型サービスの売上減少を新規顧客獲得および新規サービス投入の効果発現による売上伸長がカバーし、全体としては底堅く推移いたしました。費用面につきましては、ストレスチェック義務化等に対応する各種投資を行った一方、前年同期に発生した様々な新しい取組のための追加コストの解消、中国事業関連の費用減少、採用手数料減少等の結果、経費負担は減少いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は358百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

#### (就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。また、GLTDの既存顧客につきましては、引き続き加入者数増加のための諸施策を実施し、募集ツールの改良等に取り組みました。加えて、既存顧客の関連企業へのGLTD制度導入の提案を推進しました。その結果、当期間の売上高につきましては、新規契約獲得および既存顧客からの加入者数増加が売上伸長に寄与し、順調に進捗いたしました。費用面につきましては、システムおよび営業体制強化に伴うコスト増加があった一方、メンタリティマネジメント事業と同様に採用手数料減少等の要因があり、全体としての経費負担は前年同期並みとなりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は194百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は96百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

#### (リスクファイナンス事業)

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業におきましては、売上高につきましては想定どおりの減少水準にとどまった一方、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進してコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は89百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は73百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より60百万円減少し、2,517百万円となりました。流動資産は9百万円減少し、1,469百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることにより現金及び預金が増加した一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は51百万円減少し、1,048百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より34百万円減少し、1,081百万円となりました。流動負債は30百万円減少し、1,053百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は4百万円減少し、28百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より26百万円減少し、1,435百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加した一方で、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は61.2%となります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,250,000
計	18,250,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,464,700	8,464,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,464,700	8,464,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,464,700	-	280,169	-	241,672

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,462,800	84,628	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	8,464,700	-	-
総株主の議決権	-	84,628	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテッジリスクマネジメント	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	472,029	730,331
受取手形及び売掛金	505,377	471,160
保険代理店勘定	408,185	173,282
繰延税金資産	48,173	32,227
その他	44,250	62,002
流動資産合計	1,478,016	1,469,005
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	77,974	77,974
減価償却累計額	51,870	53,055
建物及び構築物(純額)	26,103	24,918
工具、器具及び備品	141,781	134,812
減価償却累計額	103,704	100,757
工具、器具及び備品(純額)	38,077	34,055
有形固定資産合計	64,181	58,974
<b>無形固定資産</b>		
のれん	500,045	484,244
ソフトウェア	363,411	336,248
ソフトウェア仮勘定	8,291	8,291
その他	52,697	48,739
無形固定資産合計	924,446	877,523
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	103,772	103,871
その他	4,658	4,787
投資その他の資産合計	112,012	112,240
<b>固定資産合計</b>	1,100,640	1,048,738
<b>資産合計</b>	2,578,657	2,517,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	16,320	16,320
未払法人税等	55,362	1,620
前受収益	194,433	414,879
保険料預り金	408,185	173,282
賞与引当金	79,529	47,496
その他	180,121	250,200
流動負債合計	1,083,952	1,053,799
固定負債		
長期借入金	13,360	9,280
繰延税金負債	4,595	4,161
資産除去債務	14,596	14,647
固定負債合計	32,552	28,089
負債合計	1,116,505	1,081,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	280,169	280,169
資本剰余金	231,763	231,763
利益剰余金	948,474	922,341
自己株式	163	163
株主資本合計	1,460,244	1,434,110
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,907	1,745
その他の包括利益累計額合計	1,907	1,745
純資産合計	1,462,151	1,435,855
負債純資産合計	2,578,657	2,517,744

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	625,335	642,293
売上原価	173,367	146,776
売上総利益	451,968	495,516
販売費及び一般管理費	469,071	471,300
営業利益又は営業損失( )	17,103	24,216
営業外収益		
受取配当金	75	75
為替差益	541	58
未払配当金除斥益	-	110
その他	26	39
営業外収益合計	642	282
営業外費用		
支払利息	1,376	1,059
その他	0	-
営業外費用合計	1,376	1,059
経常利益又は経常損失( )	17,838	23,440
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	17,838	23,440
法人税、住民税及び事業税	779	114
法人税等調整額	3,188	15,602
法人税等合計	3,967	15,716
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	21,805	7,723
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,805	7,723

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	21,805	7,723
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	780	162
その他の包括利益合計	780	162
四半期包括利益	21,024	7,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,024	7,561
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	36,920千円	39,559千円
のれんの償却額	15,801	15,801

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,243	200	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,857	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	356,163	174,516	94,655	625,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	356,163	174,516	94,655	625,335
セグメント利益 又は損失( )	72,337	76,310	76,887	80,861

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,861
全社費用(注)	97,964
四半期連結損益計算書の営業損失( )	17,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	358,082	194,926	89,284	642,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	358,082	194,926	89,284	642,293
セグメント利益 又は損失( )	58,813	96,837	73,861	111,885

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,885
全社費用(注)	87,669
四半期連結損益計算書の営業利益	24,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円62銭	0円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	21,805	7,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	21,805	7,723
普通株式の期中平均株式数(株)	8,324,712	8,464,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	269,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株を50株とする株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。